

平成 22 年度第 2 回

恵那市外部評価試行委員会議事録（要約版）

日時：平成 22 年 11 月 12 日（金）14 時 00 分～

場所：消防防災センター3 階研修室

1. 委員長あいさつ

2. 会議の公開・会議録の公表について（確認）

3. 議事

各担当課から委員へ評価対象事業の詳細説明と委員から担当課へのヒアリング、および各委員による事業の評価

①上矢作歯科診療所運営経費

②合併浄化槽補助事業

③恵那市女性防火クラブ育成事業

④ユビキタス管理運営事業

4. その他

出席者（敬称略）

【委員】市川美彦 柴英子 竹内泰夫 柘植麻美 服部ゆかり 宮地政臣

《欠席者》田口譲

【事務局】企画部長 小嶋初夫 企画課長 西尾昌之 企画課係長 福平栄久 企画課主査 梶村一之

【担当課】医療管理部長 堀恒夫 病院管理課長 藤井輝彦 上矢作歯科診療所歯科医 石黒幸司

水道環境部長 大嶋晋一 下水道課長 柘植和美 下水道課主査 和田信之

消防長 井上源二 予防課長 平林博之 予防課長補佐 杉浦基弘

防災情報課長 門野幸次朗 防災情報課情報係長 鈴木文明

1. 委員長あいさつ

■委員長 11月に入って第2回目の外部評価試行委員会を開かせていただく。第1回目の委員会では委員会の構成をさせていただき、今回は4つの事業について評価を行う。委員長としては進行状況を見ながら、弾力的に進めていきたい。

2. 会議の公開・会議録の公表について（確認）

3. 議事

〔事務局から進行について説明〕

①上矢作歯科診療所運営経費

〔担当課より事業について説明〕

■委員長 今回行うことは国が行っている事業仕分けとは違う。行政が行った事業について、市民目線でどのような評価を行っていくかを中心に議論していく。この7人で約600ある事業を全て評価するわけにいかない。とりあえず4つの事業を評価するなかで、今後どのように進めていったらよいのかを考えて報告していく。事業仕分けとはおもむきが違っているのでご理解いただきたい。

■委員 地域の医療をどのようにしていくか。税金をどういう地域にどのように投入していくか考える必要がある。まず1番問題になるのは産婦人科、次に小児科、その次に歯科の順になるのでは。医療は営利目的でやってないことは良く分かっているが、経費の不足分は税金が補っている。不足分はどのくらいあって、どのくらい税金が投入されているのか。もし分かれば市内の他の病院についても教えてほしい。また、上矢作歯科に上矢作以外の方がどれくらいの範囲から来ているのか教えてほしい。

■担当課 産科、小児科、歯科の順とあったが、歯科というものは直接命に関わるものではない。しかし、生きていくうえで生活の質にとって一番必要なものである。そのための予防活動はただ単に虫歯を作らないということではなく、もって生まれた歯をいかに最大限に健康な状態にもっていくか。またその歯を利用してより体自身が健康になるかということである。まず行っているのが、歯と体の健康教室を行っており、年間延べ650名が利用している。対象者は町内の子供が94%、町外からは30人ほど参加している。医療については根羽村や豊田市からも来ている。串原からは平成21年度では全体の7%、延べ233人が来ている。立地条件があるので矢作川沿いの方が来ている。

■担当課 平成21年度の状況を説明させていただく。病院に関しては普通交付税分を繰り入れている。恵那病院については3億3,300万円ほど、国保上矢作病院は1億4,600万円、上矢作歯科診療所は514万1千円、三郷診療所は953万円、飯地診療所は59万円、岩村診

療所は 4,100 万円、山岡診療所は 2,000 万円、串原診療所は 400 万円、山岡歯科診療所は 700 万円であった。それぞれ施設の新旧があり、起債の利子・補助金等の償還についても一般会計から繰り入れていることから単純には比較できない。

■委員 地域の人口で割るとどれだけの税をどのように投入したかが分かる。税の投入量が公平性や緊急性から妥当なのかを考えることが地域医療の配置の問題を解決していくことになる。

■担当課 地域の人口で割るということだが、地域外の人も病院に来ているので人口で割る必要がないのでは。

■委員 病院の赤字を行政が介入するのは必要なことではあるが、どのくらいの量の税金がどの地域に投入されたかを客観的に公平性の視点から見る必要がある。

■委員長 この課題については別の委員会で議論している。その他の質問をお願いします。

■委員 上矢作病院と上矢作歯科診療所が別の場所に建っているが、通常利用者の利便を考えれば、上矢作病院に併設して一緒に診てもらうのが全てにおいて効率がよいのでは。

■委員 歯科衛生士、臨時歯科助手の働いている日数、時間はどのくらいか。

■担当課 常勤と同じ。

■委員 月曜から金曜日までで、患者数の多い日、少ない日があるか。

■担当課 火曜日と金曜日が多い。それは夜時間を延長していることもある。休みの次の日が多い、農繁期は少なくなるなど田舎ならではの傾向がある。

■委員 例えば、診療日数を減らすことができるのか。

■担当課 利用者はお年寄りで交通の便が悪く、病院のバスを利用している。バスの運行に合わせて診療日数を考えている。

■委員 病院と一緒にすると利用者の利便が上がるのでは。特に過疎地域で交通の便が悪い。上矢作歯科がなくなったら高齢者が困るのではないか。なんとか継続してほしいと思っている。

■担当課 子供は親の影響で虫歯になってはいけない。だから地域ぐるみで予防する必要がある。

■委員長 委員から上矢作病院と上矢作歯科を統一できないかという意見が出たがどうか。

■担当課 建替えの時期がいずれ来るのでその時に考えていきたい。

■委員 効率的という視点から質問したい。事務事業成果表の費用便益費の分子 42,342 千円の根拠を教えてください。また、事務事業のコストのその他が平成 20 年度に急に増えた理由を教えてください。

■担当課 増えた理由は平成 19 年度までは特別会計であったが、平成 20 年度から企業会計に移行したことで、増加している。その他は維持管理費、減価償却費、起債の利子などである。

■委員 企業会計になって、維持管理費、減価償却費、起債の利子が増えたということでよいか。

■担当課 そうである。

■委員長 この質問に対しては後ほど答えてもらう。私からの質問で、例えば民間が行った場合、今のコストを上回るのか、下回るのか。

■担当課 試算していない。

■委員 同規模の公営の歯科は全国にあるのか。

■担当課 全国的にも過疎地には存在しているが、コストは把握していない。

■委員 厚労省の資料をみると、人件費比率が 53.8%とあり民間でもできるのでは。

■担当課 民間で運営することができなかったので町で行っている。

②合併浄化槽補助事業

〔 担当課より事業について説明 〕

■委員 資料の地図では普及率が 5 割ほどだが、成果表では 69.7%となっているがこの違いは。

■担当課 表のほうは認可区域内人口になっていて、図のほうは共用区域内人口となっている。共用区域内人口は実際に下水道に繋ぐ「ます」ができて人口になるので、認可区域内人口より少なくなる。

■委員 水洗化には 4 つの方法があるが、最終的に全ての市民が水洗化するのが最終目的となる。費用から考えると、合併浄化槽が安い。他の下水道事業をスローダウンしてでも合併浄化槽を推進したほうがよいのではないか。

■担当課 合併時に恵那市は集合処理をこれ以上増やさないことにしている。したがって合併処理を P R するため、市単独補助を 25 万円上乘せしている。全国的にも集合処理はコストが高くなり問題になっている。

■委員 配った資料を見てほしい。4 つの下水道事業で、水洗化率がどこまで進んでいるか示している。合併浄化槽であれば行政にメンテナンス費用が掛からないことから、集合処理の管を延ばす費用を合併浄化槽に充てるとよいのでは。

■委員 合併浄化槽の排水が農業用用水と一緒にあったり、上水道の設置がまだのところもある。合併浄化槽の整備と同時に、上水道の整備や、市道の排水路の整備を同時に行う必要があるのではないか。

■委員長 委員のほうから、合併浄化槽を普及するには上水道があること、また排水先の問題があるとの意見があったが、関連する課とはどのような連携を取っているのか。

■担当課 基本的には当事者で話をさせていただく。同時に公共的な河川の整備や道路の側溝の整備を行う。農業用水の管理者がいる所では調整を行っている。

- 委員 排水のことは知らなかった。排水を農業用水に流して問題ないのか。
- 担当課 微生物処理されているが、合併浄化槽の処理は窒素とリンが残る。農業用水に入ると、窒素とリンが多くなることによる農作物への影響が懸念される。
- 委員 普及率が上がらない理由は、農業用水のこともあるが、その他に何かあるか。また、これから行うPR活動とはどんなものか。
- 担当課 山岡町の715世帯にアンケート調査を行ったところ、高齢化と経済的理由から普及率が上がらないことが分かった。PRとしては、自治連合会の会合などで説明している。
- 委員 岩村地区の個別排水処理施設とは合併浄化槽の集団処理みたいなものか。
- 担当課 阿木川ダムの建設に合わせて岩村町全域が水洗化するように、町で合併浄化槽を設置・管理を行い、使用料金をいただいている。
- 委員 家の周辺で合併浄化槽を入れていないのは高齢者がほとんど。PRを行いより多くの合併浄化槽を導入していけば環境も良くなるのでは。
- 委員長 低炭素社会対応型浄化槽のモデル事業とはどんなものか。
- 担当課 市の負担が通常3分の1のところ、4分の1となる。
- 委員長 機能的にはどう違うのか。
- 担当課 機能はブローアを省エネ化することで、二酸化炭素を削減することができる。
- 委員 下水道料金はどのくらいか。
- 担当課 上水の使用料に準じて下水道料を徴収している。平均4人世帯で月4,590円ぐらい。合併浄化槽は7人槽で年間6万円、月5,000円ぐらい。世帯によりさまざまなので算出しにくい。
- 委員 低炭素社会対応型浄化槽のモデル事業は3年間で終わるがその後は。
- 担当課 去年の国の緊急経済対策に基づいて3年間限定で行われる事業になる。

③恵那市女性防火クラブ育成事業

〔 担当課より事業について説明 〕

- 委員 クラブ員数がだんだん減ってきている。昔は各地区から必ず出していたが、今はクラブ員を出さない地区が出てきたということか。活動回数が15回となっているが、どんな活動をしているか。地元では活動内容が見えてこない。みんなで守る意識は大切だが、日頃のクラブ員の活動内容が見えてくるとよい。
- 担当課 活動内容は、総会、県の指導者講習会、役員会、出初式、各支部の研修などで、各地区でだいたい15回行っている。各支部共通で行っているのが、初期消火、救命講習、家庭用火災警報器の設置促進である。その他、消火器の廃棄、炊き出し訓練、老人世帯への立ち入り検査を年間100件を目標に行っている。

- 委員長 クラブ員の減少については。
- 担当課 婦人会で防火クラブをやっていたときは員数も多かったが、婦人防火クラブに分かれたときにクラブ員が急激に減った。5年前には260人ほどみえたが、現在は220人ほどになっている。選出については各支部に任せている。
- 委員 少年防火クラブや女性防火クラブを消防団の中に位置付けることはできないか。
- 担当課 消防団については特別職の地方公務員になるので、少年防火クラブ、女性防火クラブとは違うものになる。消防団の中には30人ほど女性の方がいる。
- 委員 全国で賞をもらった団体は女性防火クラブとは違うのか。
- 担当課 女性消防隊が受賞している。女性防火クラブはまた違う賞で、総務大臣賞を受賞している。
- 委員 活動が見えてこないということで確認した。女性防火クラブの役員の方はどのような方がやっているのか。
- 担当課 6つの支部があり、各支部に支部長がいる。旧恵那と旧恵南とが一年交代で支部長から会長を選出する。
- 委員 消防団には女性もいるが、女性防火クラブとの調整はどのように考えているのか。クラブ員には婦人会から選出している場合が多いが、婦人会は毎年役員が代わる。地元の消防団の激励や支援などは行っているが、全市的な取り組みができていないのでは。
- 担当課 全市的な取り組みは難しい。委員の選出は地区によるが区長さんをお願いしたりしている。平日の活動が多く支部長、副支部長のみ集まってもらうことになる。
- 委員 平日の活動になると活動できる方が限られるので、高齢者が多くなるのでは。
- 担当課 18歳以上が対象だが、50代が中心になっている。中には70代の人もある。
- 委員 恵那市のホームページで女性防火クラブのPRをしてみてもどうか。
- 担当課 広報に掲載しているので、今後も広報を活用していきたい。
- 委員 目的が家から火を出さない、家具の下敷きにならないことだと思うが、火災報知機を付けたほうがよいのでは。神戸の震災の時は家具の転倒により一番被害が出た。女性防火クラブが目的にとって唯一の手段なのか。もっと言うと手段が目的となっているのではないか。
- 委員 職員人件費の339万円はどのように算出したのか。
- 担当課 時間数で算出している。
- 委員長 6つの支部ごとの内訳について教えてほしい。
- 担当課 229人のうち、恵那支部52人、岩村支部41人、山岡支部37人、明智支部37人、串原支部44人、上矢作支部18人の構成になっている。
- 委員長 火災報知機の共同購入のとき区長に手伝ってほしいとの話があった。女性防火クラブのあり方、組織をどのようにしていくかを考えるとき、自治連合会、自主防災隊と

協議して進めていく必要がある。

■担当課 もっともで、自治連合会と連携を取りながら進めていきたい。

■委員 市街地以外では高齢者世帯が多くなる。高齢者世帯を訪問することを充実していけば、目的の防災対策の充実を図ることができるのでは。

■担当課 男性だけだと訪問しても家に上げてもらえない。女性防火クラブの方と一緒に訪問すると安心して受け入れてくれる。女性防火クラブの活動は重要であり、女性の力は大きい。

■委員長 恵那地区を8地区で割ると少ない人数になる。恵那地区が1支部でよいのか。自治連合会と連携して恵那地区が1支部でよいのか検討していただきたい。

■委員 費用便益費について、支払い意思額6,000円、貢献度10%、寄与率30%はどこから出てきた数字なのか。

■事務局 全事業について費用便益費を決めさせていただいている。数値は恵那市で調査した数字ではなく、全国的にみて平均的な仮定の数値になるが、同じような事業や年度を比較するのに用いる。

■委員 10%はどういうことか。

■事務局 支払い意思額とは、消防活動によって火災が予防されたとすると、市民が支払っても良いと思う額が6,000円ぐらいだろうという数値。また、女性防火クラブだけが貢献しているわけではないので、全体のうち初期消火に対する貢献度が10%ぐらいだろうという数値。数値化するのは難しいので、仮定で数値化している。

④ユビキタス管理運営事業

〔 担当課より事業について説明 〕

■委員 ユビキタスの目的、特徴はなにか。CATVと比べるとどうか。

■担当課 CATVはIP電話、TV、インターネットを利用することができる。また、ユビキタスはどこでもインターネットを利用することができる。CATVは災害時に断線などが心配。ユビキタスはインターネットサービスのみとなる。

■委員 ユビキタスの初期投資にどれだけ費用を用いたか。

■担当課 平成15年度に1億5000万円、平成16年度に1億7000万円、合計3億2000万円になる。財源は過疎債が67.1%、4.6%が県補助、22%が電源立地交付金、残りが一般財源となる。

■委員 どれくらい借金が残っているのか。

■担当課 平成15年度分が6,800万円、平成16年度分が6,600万円残っているが、過疎債は70%交付税が算入されるので、実質3割となる。

■委員 およそ3,000万円借金が残っているということでよいのか。

- 担当課 約 4000 万円になる。
- 委員長 来年の 7 月にアナログ放送からデジタル放送へ完全移行するが、ユビキタスから C A T V への移行が想定されるのか。
- 担当課 ユビキタスと C A T V の利用料金の比較をすると、ユビキタスが月額 3,390 円、アミックスコムが T V とインターネットで 3,518 円である。デジタル放送の移行に合わせて P R を行う。
- 委員長 ユビキタスは縮小しながら継続していくということだが、C A T V へ移行する時限が来ているのか。
- 担当課 契約があるので、市のほうからやめることにすると契約違反となり、違約金が発生する。加入者が減れば民間の会社が判断されると思うので、市は静観している。
- 委員 違約金はどのくらいなのか。
- 担当課 把握していない。
- 委員 補助金をもらいながら設置した経緯があるが、適化法はいつまでか。
- 担当課 対応年数が通信機器は 6 年、ケーブルが 9 年。平成 17 年度から 6 年間、通信機器の減価償却費が成果表に上がっている。
- 委員 災害時にユビキタスは無線なので強く、C A T V はケーブルなので弱いと聞いたがどうか。
- 担当課 災害時には防災行政無線で対応することになっている。

4. その他

- 事務局 評価委員チェックシートについては後日記入して、本日お渡しした封筒に入れ、来週中に事務局まで届くように送付してほしい。今後の予定を決めたいので、皆さんの予定を教えてください。

〔第 3 回 平成 22 年 11 月 29 日（月）午後 2 時～〕

〔第 4 回 平成 22 年 12 月 16 日（木）午後 2 時～〕

〔 閉 会 〕